

香西税制調査会会長提出資料

平成19年5月15日

社会経済構造の変化に対応した総合的な税制改革に向けて－税制調査会審議経過

平成 19 年 5 月 15 日 税制調査会長 香西泰

I 審議経過

(総理からの諮問)

- ・「成長なくして財政再建なし」の理念の下に、歳出・歳入一体改革の推進
- ・歳出：国民負担の最小化を第一の目標に、歳出削減の徹底の必要
- ・税制：21 世紀における社会経済構造の変化に対応した中長期的視点からの総合的な税制改革の推進
- ・税制改革上の喫緊の課題：①わが国経済の国際競争力の強化と活性化、②社会保障と少子化などに伴う負担増に対する安定的財源の確保、③子育て支援策の充実、④地方分権の推進

(審議経過)

- ・06 年 11 月～12 月－07 年度答申に向けた審議と答申の提出
- ・07 年 1 月～
 - －調査分析部会を設置 (3/9) し、3 つの領域の検討を開始 (①経済社会の構造変化とそれが税制に与える影響の検証、②税制が経済及び社会構造・経済主体の諸行動に与える影響の検証、③今日的意味における租税原則の検討)
 - －海外調査 (ドイツ、オランダ、フランス、シンガポール、韓国)

II 海外調査結果の概要

(ドイツ)

- ・安定的財源確保のための税制改革 (2007 年 1 月)
 - －付加価値税率引上げ (16%→19%)、超高額所得者を対象とした所得税の最高税率引上げ (42%→45%)
 - －付加価値税による増収分の 2/3 は財政再建に、1/3 は失業保険料の引下げに
- ・経済の EU 化・国際化に対応した法人税・金融所得課税改革
 - －法人実効税率の引下げ (約 39%→30%) 等、一方で課税ベースの拡大によって減収額の 5/6 を補填 (2008 年 1 月予定)
 - －利子、配当、株式譲渡益について一律 25%、源泉分離課税の導入 (2009 年 1 月予定)

(オランダ)

- ・課税ベースの浸食に対応した税制改革 (2001 年)
 - －課税ベースの拡大によって、税率の引き下げを行った。同時に、低所得層の負担調整として、所得控除に代わって、税額控除制度を導入
 - －総合所得課税から分類所得課税 (ボックス・タックス) とし租税回避に対応
- ・法人税率の引下げ (29.6%→25.5%) と課税ベースの拡大 (2007 年)

(フランス)

- ・所得への課税である一般社会税の引き上げが困難となるなかで、社会保障目的の付加価値税引上げ、社会保険料の引下げ等を検討中

(シンガポール)

- ・2007年から付加価値税を引上げ(5%→7%)、高齢化進展による課税ベース縮小のなか、安定的財源の確保を図る
- ・2008年から法人税率を引下げ(0.5~2.0%) 企業誘致において香港等に対応する措置

(韓国)

- ・2006年、国家財政法を制定、歳出歳入両面を規律付け(非課税・減免措置を国税収入総額の一定割合以下に限度付ける等)

III 主要論点をめぐる考え方の整理

今後注力すべきと考えられる検討項目や検討の視角は、以下のとおり。

(活性化の視点)

- ・グローバル化の中の企業課税・金融所得課税の現代化
- ・企業課税の改革にあたっては、以下三点が重要
 - －わが国企業の国際的事業活動の実態分析
 - －税率と課税ベースをあわせた検討
 - －税制改革の効果の解明と他の成長促進策との比較検討
- ・金融所得課税の特性に即応した中立性を考える必要
- ・税と社会保障に係る負担のバランス

(安定的財源の確保の重要性)

- ・経済成長が財政健全化にとって必要であると同時に、財政の健全化が経済成長の土台となっていることに注意すべき
- ・少子高齢化社会では、歳出圧力が増大するだけでなく、家計貯蓄が減少していく可能性
- ・グローバル化の中での日本の在り様や、この国を託す将来世代の肩の荷の重さを考えるとき、安定的財源の確保について検討する必要

(経済社会構造変化への対応)

- ・グローバル化や情報化の進展、雇用形態の多様化・流動化、少子化、家族機能の変化といった経済社会構造変化
- ・若年層を中心として所得格差が拡大する傾向、社会保険料の負担の増大
- ・こうした状況を踏まえ、税調としても幅広く議論を深めていきたい

(地方分権の推進)

- ・地方税のあり方については、国・地方の財政状況を踏まえ、国と地方の役割分担の明確化、地方税の偏在性の是正の方向に沿った検討が必要

(一体改革の中での税制改革)

なお、国民負担の最小化を第一の目標に歳出削減を徹底し、それを実効あらしめるためにも、税制改革と諸改革の連携を密にし改革の実をあげていくという、歳出・歳入一体改革を進めることの重要性を改めて強調したい

(参考：平成 19 年 1 月以降の税制調査会)

- | | | |
|-------------|---------------------------|--|
| 1 月 22 日 | 第 4 回総会 | 会長互選、自由討議 |
| 2 月 9 日 | 第 4 回企画会合 | 日本経済の進路と戦略、わが国の経済社会の構造変化の「実像」について、自由討議 |
| 2 月 20 日 | 第 5 回企画会合 | 少子化・高齢化の現状と対応について、格差を巡る現状認識等について、自由討議 |
| 3 月 9 日 | 第 6 回企画会合、
第 1 回調査分析部会 | 部会長互選、これまでの税制改革の流れ、主要国の税制改革の動向等、自由討議 |
| 3 月 19～28 日 | 海外調査 (ドイツ、オランダ、フランス) | |
| 4 月 13 日 | 第 7 回企画会合・第 2 回調査分析部会合同会議 | 海外調査報告、税制改革の背景、自由討議 |
| 4 月 15～19 日 | 海外調査 (シンガポール、韓国) | |
| 4 月 23 日 | 第 8 回企画会合・第 3 回調査分析部会合同会議 | 社会保障制度の持続性の国際比較、企業課税の分析、自由討議 |
| 5 月 11 日 | 第 9 回企画会合・第 4 回調査分析部会合同会議 | 海外調査報告、所得・消費格差と再分配構造、自由討議 |